

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 岡本 直子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 岡本 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2020年度 第1四半期連結 累計期間	2021年度 第1四半期連結 累計期間	2020年度
		(自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日)	(自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)
経常収益	百万円	43,679	36,852	155,755
うち信託報酬	百万円	116	94	386
経常利益	百万円	8,773	15,663	38,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,450	11,557	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			28,972
四半期包括利益	百万円	43,223	26,448	
包括利益	百万円			79,781
純資産額	百万円	463,852	512,130	490,006
総資産額	百万円	5,694,195	6,064,056	5,916,866
1株当たり四半期純利益	円	63.85	99.02	
1株当たり当期純利益	円			248.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	63.78	98.87	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			247.90
自己資本比率	%	8.2	8.5	8.4
信託財産額	百万円	835,584	734,629	730,209

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨ててにて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、全体としては持ち直しの動きが継続したものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響が残る中、業種・業態間で回復の状況にはばらつきが見受けられました。また、海外経済の景気回復を受け、輸出・鉱工業生産は着実に増加した一方、飲食・宿泊などの対面型サービス業は依然として厳しい状況が続きました。米国では、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた一部のセクターには弱い動きが残るものの、ワクチン接種の進展により経済正常化が進み、全般的に順調な回復が見られました。

国内では、長期金利（10年国債利回り）は、米国長期金利の影響を受け低下し概ね0.1%以下での推移が続きました。日経平均株価は、4月の初旬には一時30,000円を超える局面もありましたが、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置などの行動制限やワクチン接種の遅れなどが影響し、欧米株と比較しアンダーパフォームする展開が続きました。ドル円相場は、米国長期金利の変動に伴う小動きはあったものの、110円台から107円台の狭いレンジでの推移が続きました。米国では、長期金利（10年米国債利回り）は、4月から5月にかけて1.6%を中心に比較的安定した展開が続いた後、6月末には1.4%台に低下しました。米国株式市場は、追加の経済対策やワクチン接種の進展、良好な企業決算などを背景に堅調に推移し、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価は5月前半には一時35,000ドルを突破し最高値を更新するなど、総じて高値圏での推移となっています。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	213	267	54
資金利益	124	118	5
役務取引等利益	19	24	4
特定取引利益	7	64	72
その他業務利益	77	60	17
経費	128	138	10
持分法による投資損益	-	5	5
連結実質業務純益	85	134	49
与信関連費用	1	20	18
貸出金償却	6	4	1
個別貸倒引当金純繰入額	18	14	4
一般貸倒引当金純繰入額	28	38	10
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	2	-	2
償却債権取立益	0	1	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	0	1
株式等関係損益	10	0	10
その他	10	1	11
経常利益	87	156	68
特別損益	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	87	156	68
法人税、住民税及び事業税	15	29	14
法人税等調整額	3	14	10
四半期純利益	68	111	43
非支配株主に帰属する四半期純損失	6	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	74	115	41

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は267億円(前年同期比54億円増)、連結実質業務純益は134億円(同49億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億円(同41億円増)となりました。

資金利益は、外貨ETFの残高減少に伴う有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比5億円減の118億円となりました。

非資金利益は、役務取引等利益や特定取引利益が増加したほか、組合出資損益も順調に拡大したこと等から、前年同期比59億円増の149億円となりました。

経費は、ニューヨーク現地法人の開業に伴う人件費の増加、及びシステム関連投資の経費が増加したこと等から、前年同期比10億円増の138億円となりました。

持分法による投資損益は、5億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比49億円増の134億円となりました。

与信関連費用は20億円の利益、株式等関係損益は0億円となり、経常利益、税金等調整前四半期純利益とも前年同期比68億円増の156億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は44億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比41億円増の115億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は99円02銭(前年同期は63円85銭)となっております。

(イ) 連結粗利益

資金利益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	124	118	5
資金運用収益	182	156	26
貸出金利息	126	108	18
有価証券利息配当金	54	45	9
その他受入利息	1	2	0
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	58	37	21
預金・譲渡性預金利息	15	14	1
債券・社債利息	5	6	0
借入金利息	6	3	2
その他支払利息	6	2	4
スワップ支払利息	24	10	13

・資金利益は、外貨ETFの残高減少に伴う有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比5億円減となったものの、前年度第4四半期比では横ばい

資金利鞘

	2020年6月期 (%)	2021年6月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.55	1.26	0.29
貸出金利回り	1.70	1.44	0.26
有価証券利回り	1.97	1.32	0.65
資金調達利回り	0.49	0.28	0.21
資金粗利鞘	1.06	0.98	0.08
貸出金利鞘	1.21	1.16	0.05

・貸出金利鞘(貸出金利回り - 資金調達利回り)は、前年同期比5bps縮小も、前年度第4四半期比3bps拡大

役務取引等利益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	19	24	4
役務取引等収益(含む信託報酬)	25	32	7
貸出業務・預金業務	12	10	2
証券業務・代理業務	6	7	1
その他の受入手数料	5	14	8
役務取引等費用	5	8	2

- ・役務取引等利益は24億円(前年同期比4億円増)
 - GMOあおぞらネット銀行の手数料収入の増加等により、堅調な実績
 - 貸出関連手数料は前年同期並み

[ご参考]リテール関連利益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	1	31	29

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

- ・リテール関連の投資性商品販売利益は、仕組債や投資信託の販売が順調に推移し増加

特定取引利益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	7	64	72
特定金融派生商品利益	3	6	3
その他	10	58	68

- ・特定取引利益は64億円（前年同期比72億円増）
 - 顧客ビジネス、トレーディング業務とも好調に推移

国債等債券損益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	79	15	64
日本国債	-	0	0
外国国債及びモーゲージ債	64	10	74
その他	15	24	9

- ・国債等債券損益は15億円の利益（前年同期は79億円の利益）

国債等債券損益を除くその他業務利益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	2	45	47
うち組合出資損益	8	35	26
不動産関連	3	1	2
不良債権関連	8	20	11
バイアウト・ベンチャー関連	4	11	16
その他	0	2	1

- ・国債等債券損益を除くその他業務利益は45億円（前年同期比47億円増）
 - 組合出資損益は、不良債権関連及びバイアウト関連利益が好調に推移し、前年同期比26億円増

(ロ) 経費

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
経費	128	138	10
人件費	59	63	4
物件費	59	64	4
税金	9	11	1

- ・経費は前年同期比10億円増の138億円
 - ニューヨーク現地法人の開業に伴う人件費の増加、及びシステム関連投資の経費が増加
- ・業務粗利益が好調だったことにより、OHR（業務粗利益に対する経費の割合）は連結ベースで51.8%、単体ベースで48.9%

(ハ) 持分法による投資損益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
持分法による投資損益	-	5	5

- ・持分法投資損益は5億円の利益
 - ベトナムの関連会社 Orient Commercial Joint Stock Bankの第1四半期（2021年1-3月期）の当期利益を取り込み

(ニ) 与信関連費用

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	1	20	18
貸出金償却	6	4	1
貸倒引当金純繰入額	9	23	14
個別貸倒引当金純繰入額	18	14	4
一般貸倒引当金純繰入額	28	38	10
その他の債権売却損等	2	-	2
償却債権取立益	0	1	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	0	1

- ・与信関連費用は20億円の利益（前年同期は1億円の利益）
 - 要注意先を中心とした海外貸出の格上げや、米国不動産市場の回復に伴う海外不動産ノンリコースローンの回収による一般貸倒引当金の戻入等により、20億円の利益
- ・当四半期末の貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.58%と十分な水準を維持
 - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約2.4%

(ホ) 株式等関係損益

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	10	0	10

- ・当四半期の株式等関係損益は0億円

(へ) 法人税等

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等計	19	44	25
法人税、住民税及び事業税	15	29	14
法人税等調整額	3	14	10

・法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、44億円の費用

(ト) セグメント利益（損失）

	2020年6月期 (億円)	2021年6月期 (億円)	比較 (億円)
個人営業グループ	14	10	25
法人営業グループ	12	34	22
金融法人・地域法人営業グループ	3	0	3
スペシャルティファイナンスグループ	24	34	10
インターナショナルファイナンスグループ	12	20	7
ファイナンシャルマーケットグループ	88	61	26

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

報告セグメント毎のセグメント利益又は損失は、連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益で算出しております。

なお、当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメント間の調達に係る損益の算定方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法に基づき算定しております。

財政状態の分析

	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	59,168	60,640	1,471
現金預け金	9,501	10,102	601
特定取引資産	1,546	1,375	170
有価証券	13,933	14,041	108
貸出金	29,488	29,660	172
その他	4,699	5,460	760
負債の部	54,268	55,519	1,250
預金・譲渡性預金	40,125	42,539	2,414
社債	1,983	1,852	131
債券貸借取引受入担保金	4,316	3,797	519
特定取引負債	1,404	1,191	212
借入金	3,497	3,530	32
その他	2,940	2,607	333
純資産の部	4,900	5,121	221
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	874	874	-
利益剰余金	2,834	2,903	69
自己株式	32	32	-
その他の包括利益累計額合計	264	417	152
その他	40	41	0
負債及び純資産の部	59,168	60,640	1,471

当四半期末の連結総資産は、6兆640億円（前期末比1,471億円増）となりました。

貸出金は、前期末比172億円増の2兆9,660億円となりました。国内向け貸出は前期末比461億円増加、海外向け貸出は289億円減少しております。有価証券は108億円増の1兆4,041億円となっております。

負債合計は、5兆5,519億円（前期末比1,250億円増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金及び社債の合計）は4兆4,392億円（前期末比2,283億円増）となりました。

純資産は、前期末比221億円増の5,121億円となりました。また、1株当たり純資産額は4,423円82銭（前期末は4,233円53銭）となっております。

(イ) 貸出金

	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	29,488	29,660	172
国内向け貸出	19,345	19,807	461
海外向け貸出	10,142	9,853	289
米ドルベース(百万ドル)	9,160	8,912	247

- ・ 貸出金残高は前期末比172億円増加し 2兆9,660億円
- ・ 国内向け貸出は461億円の増加
- ・ 海外向け貸出は9,853億円(前期末比289億円減少、米ドルベースでは247百万ドルの減少)
 - 新規案件の積み上げを進める一方、北米コーポレートローンのプリペイメントや海外不動産ノンリコースローンの回収により残高がやや減少

○金融再生法開示債権の状況(単体)

	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	21	1	20
危険債権	207	168	39
要管理債権	28	27	0
開示債権合計	257	197	60
正常債権	29,385	29,692	306
総与信計	29,642	29,889	246
開示債権比率(%)	0.86	0.65	0.21

- ・ 当行単体の金融再生法開示債権比率は0.65%(前期末比0.21ポイント低下)
 - 開示債権は、問題債権の処理等により前期末比60億円減少

(ロ) 有価証券

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
国債	377	400	22	2	4	1
地方債	1,451	1,635	183	3	0	3
社債・短期社債	1,178	1,348	169	9	11	2
株式	274	289	15	204	213	8
外国債券	6,005	5,541	463	45	17	63
外国国債	2,832	2,445	386	33	6	39
モーゲージ債	2,138	2,104	34	47	24	22
その他	1,034	991	42	35	36	1
その他	4,646	4,826	180	266	358	92
ETF	1,645	1,680	35	9	28	37
組合出資	949	997	48	26	31	5
REIT	727	770	42	83	113	29
投資信託	1,031	1,039	7	112	125	12
その他	292	340	47	53	60	6
有価証券計	13,933	14,041	108	434	606	172

- ・有価証券残高は1兆4,041億円(前期末比108億円増)
- ・評価損益は606億円(前期末比172億円増)

(ハ) 調達(預金・譲渡性預金及び社債残高)

	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	42,108	44,392	2,283

商品別調達内訳

	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
預金・譲渡性預金	40,125	42,539	2,414
社債	1,983	1,852	131

顧客層別調達内訳

	2021年3月末 (億円)	2021年6月末 (億円)	比較 (億円)
個人	25,745	27,548	1,803
事業法人	7,208	7,548	339
金融法人	9,154	9,295	140

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

- ・コア調達(預金・譲渡性預金及び社債の合計)は4兆4,392億円(前期末比2,283億円増)
- 個人のお客さまの顧客基盤がBANK支店を中心に拡大

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が貸倒引当金の算定に与える影響について、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」中の「(追加情報)」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は107億42百万円、信託報酬は94百万円、役務取引等収支は25億53百万円、特定取引収支は64億50百万円、その他業務収支は60億33百万円となりました。

「海外」の資金運用収支は13億24百万円、役務取引等収支は1億73百万円、その他業務収支は0百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は118億82百万円、信託報酬は94百万円、役務取引等収支は23億43百万円、特定取引収支は64億50百万円、その他業務収支は60億25百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,772	1,046	417	12,401
	当第1四半期連結累計期間	10,742	1,324	185	11,882
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	17,661	4,745	4,133	18,273
	当第1四半期連結累計期間	14,320	3,610	2,317	15,613
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	5,889	3,698	3,716	5,871
	当第1四半期連結累計期間	3,577	2,286	2,132	3,731
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	116	-	-	116
	当第1四半期連結累計期間	94	-	-	94
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,130	262	25	1,842
	当第1四半期連結累計期間	2,553	173	36	2,343
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,877	222	693	2,405
	当第1四半期連結累計期間	6,916	1,035	4,800	3,152
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	746	484	668	562
	当第1四半期連結累計期間	4,363	1,209	4,763	808
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	766	-	-	766
	当第1四半期連結累計期間	6,450	-	-	6,450
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	8,923	-	-	8,923
	当第1四半期連結累計期間	6,450	-	-	6,450
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	9,690	-	-	9,690
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	7,832	282	202	7,752
	当第1四半期連結累計期間	6,033	0	7	6,025
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	12,518	29	1,040	11,507
	当第1四半期連結累計期間	10,121	6	1,998	8,129
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,685	311	1,242	3,755
	当第1四半期連結累計期間	4,087	7	1,991	2,103

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は31億52百万円、役務取引等費用は8億8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,877	222	693	2,405
	当第1四半期連結累計期間	6,916	1,035	4,800	3,152
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,249	69	23	1,296
	当第1四半期連結累計期間	982	72	19	1,035
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	162	-	0	162
	当第1四半期連結累計期間	454	-	0	454
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	557	-	33	523
	当第1四半期連結累計期間	3,124	-	2,474	650
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	607	152	599	160
	当第1四半期連結累計期間	1,439	962	2,255	147
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	37	-	0	37
	当第1四半期連結累計期間	29	-	0	29
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	746	484	668	562
	当第1四半期連結累計期間	4,363	1,209	4,763	808
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	84	-	0	84
	当第1四半期連結累計期間	210	-	-	210

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は64億50百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	8,923	-	-	8,923
	当第1四半期連結累計期間	6,450	-	-	6,450
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	3,871	-	-	3,871
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	8,615	-	-	8,615
	当第1四半期連結累計期間	1,938	-	-	1,938
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	307	-	-	307
	当第1四半期連結累計期間	640	-	-	640
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	9,690	-	-	9,690
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	9,690	-	-	9,690
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,522,597	-	15,367	3,507,229
	当第1四半期連結会計期間	4,236,153	-	17,187	4,218,966
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	983,336	-	4,199	979,137
	当第1四半期連結会計期間	1,721,642	-	6,854	1,714,788
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,418,968	-	-	2,418,968
	当第1四半期連結会計期間	2,387,688	-	-	2,387,688
うちその他	前第1四半期連結会計期間	120,292	-	11,168	109,123
	当第1四半期連結会計期間	126,822	-	10,332	116,490
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	34,500	-	-	34,500
	当第1四半期連結会計期間	35,000	-	-	35,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,557,097	-	15,367	3,541,729
	当第1四半期連結会計期間	4,271,153	-	17,187	4,253,966

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,310,025	100.00	2,354,820	100.00
製造業	254,413	11.01	201,252	8.55
農業、林業、漁業	4,614	0.20	4,483	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	10,810	0.47	10,753	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	43,312	1.87	60,338	2.56
情報通信業	92,252	3.99	110,878	4.71
運輸業、郵便業	34,399	1.49	34,615	1.47
卸売業、小売業	66,563	2.88	70,144	2.98
金融業、保険業	410,006	17.75	369,569	15.69
不動産業	634,805	27.48	643,058	27.31
物品賃貸業	32,762	1.42	79,408	3.37
その他サービス業	213,542	9.24	175,628	7.46
地方公共団体	3,367	0.15	31,411	1.33
その他	509,173	22.05	563,277	23.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	669,291	100.00	611,206	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	669,291	100.00	611,206	100.00
合計	2,979,317		2,966,027	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	30,722	3.68	30,601	4.17
有価証券	186,033	22.26	174,686	23.78
信託受益権	6,699	0.80	5,567	0.76
受託有価証券	266,094	31.85	217,010	29.54
金銭債権	152,324	18.23	124,670	16.97
有形固定資産	98,136	11.74	98,136	13.36
その他債権	9,021	1.08	4,874	0.66
現金預け金	86,552	10.36	79,081	10.76
合計	835,584	100.00	734,629	100.00

科目	負 債			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	195,069	23.35	187,847	25.57
金銭信託以外の金銭の信託	120,835	14.46	110,004	14.97
有価証券の信託	266,650	31.91	217,612	29.62
金銭債権の信託	37,179	4.45	6,081	0.83
包括信託	215,850	25.83	213,084	29.01
合計	835,584	100.00	734,629	100.00

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	20	0.07	17	0.06
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.07	19	0.06
建設業	30	0.10	28	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	27	0.09	26	0.09
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.02
卸売業、小売業	93	0.30	71	0.23
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	28,748	93.57	26,684	87.20
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	43	0.14	3,445	11.26
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,732	5.64	301	0.99
合計	30,722	100.00	30,601	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,586,500	-	・単元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 116,632,500	1,166,325	同上
単元未満株式	普通株式(注2) 70,418	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,325	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,586,500	-	1,586,500	1.34
計	-	1,586,500	-	1,586,500	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	950,109	1,010,216
コールローン及び買入手形	41,000	114,316
買入金銭債権	74,506	78,887
特定取引資産	154,616	137,590
金銭の信託	33,521	27,765
有価証券	1,393,357	1,404,179
貸出金	1 2,948,808	1 2,966,027
外国為替	58,154	63,646
その他資産	232,409	233,865
有形固定資産	23,311	22,933
無形固定資産	20,133	20,323
退職給付に係る資産	5,740	5,875
繰延税金資産	16,984	12,314
支払承諾見返	15,773	13,616
貸倒引当金	50,886	47,070
投資損失引当金	674	431
資産の部合計	5,916,866	6,064,056
負債の部		
預金	3,978,506	4,218,966
譲渡性預金	34,000	35,000
コールマネー及び売渡手形	15,536	16,301
売現先勘定	56,750	67,877
債券貸借取引受入担保金	431,673	379,751
特定取引負債	140,451	119,190
借入金	349,767	353,067
社債	198,365	185,243
その他負債	190,033	149,961
賞与引当金	4,006	1,172
役員賞与引当金	80	17
退職給付に係る負債	10,844	10,689
役員退職慰労引当金	4	-
オフバランス取引信用リスク引当金	612	614
偶発損失引当金	421	424
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	24	23
支払承諾	15,773	13,616
負債の部合計	5,426,859	5,551,926
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,412
利益剰余金	283,464	290,395
自己株式	3,260	3,260
株主資本合計	467,615	474,547
その他有価証券評価差額金	27,196	41,257
繰延ヘッジ損益	750	817
為替換算調整勘定	971	413
退職給付に係る調整累計額	974	871
その他の包括利益累計額合計	26,449	41,725
新株予約権	482	482
非支配株主持分	4,541	4,624
純資産の部合計	490,006	512,130
負債及び純資産の部合計	5,916,866	6,064,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
経常収益	43,679	36,852
資金運用収益	18,273	15,613
(うち貸出金利息)	12,673	10,818
(うち有価証券利息配当金)	5,428	4,528
信託報酬	116	94
役務取引等収益	2,405	3,152
特定取引収益	8,923	6,450
その他業務収益	11,507	8,129
その他経常収益	1 2,453	1 3,412
経常費用	34,906	21,189
資金調達費用	5,871	3,731
(うち預金利息)	1,532	1,406
役務取引等費用	562	808
特定取引費用	9,690	-
その他業務費用	3,755	2,103
営業経費	13,090	13,727
その他経常費用	2 1,935	2 818
経常利益	8,773	15,663
税金等調整前四半期純利益	8,773	15,663
法人税、住民税及び事業税	1,549	2,997
法人税等調整額	389	1,489
法人税等合計	1,939	4,487
四半期純利益	6,834	11,176
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	616	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,450	11,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	6,834	11,176
その他の包括利益	36,388	15,272
その他有価証券評価差額金	36,793	14,057
繰延ヘッジ損益	372	66
為替換算調整勘定	223	153
退職給付に係る調整額	191	102
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,231
四半期包括利益	43,223	26,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,842	26,833
非支配株主に係る四半期包括利益	618	384

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益および経常費用が280百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が657百万円減少、特定取引資産が350百万円増加、その他資産が14百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、特定取引負債が873百万円増加、その他負債が122百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
破綻先債権額	2,120百万円	206百万円
延滞債権額	20,787百万円	16,864百万円
3カ月以上延滞債権額	1,577百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	2,869百万円	2,796百万円
合計額	27,354百万円	19,867百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
貸倒引当金戻入益	983百万円	2,395百万円
償却債権取立益	25百万円	114百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	110百万円	- 百万円
株式等売却益	1,046百万円	5百万円
持分法による投資利益	- 百万円	571百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
貸出金償却	639百万円	493百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	- 百万円	1百万円
債権売却損	283百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	1,398百万円	1,512百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	3,500	30.00	2020年6月30日	2020年9月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月2日 取締役会	普通株式	3,734	32.00	2021年6月30日	2021年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マー ケッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	189	4,018	1,046	4,748	2,858	9,901	22,763
経費	1,623	2,791	663	2,301	1,578	1,014	9,973
セグメント利益 又は損失()	1,434	1,227	383	2,446	1,279	8,886	12,789

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイナ ンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マー ケッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	3,153	5,835	859	5,759	3,593	7,365	26,567
経費	2,079	2,977	846	2,277	1,567	1,167	10,915
セグメント利益 又は損失()	1,074	3,429	13	3,481	2,026	6,197	16,223

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 法人営業グループのセグメント利益には、持分法による投資損益571百万円を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	12,789	16,223
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	4,257	2,730
退職給付費用数理差異調整等	275	147
与信関連費用等	196	2,016
株式等関係損益	1,046	5
上記以外の経常収支に関連するもの	725	0
四半期連結損益計算書の経常利益	8,773	15,663

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメント間の損益の算定方法を変更しております。具体的には、各報告セグメント間の調達取引にかかる損益について、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により算定する方法から、調達活動にかかる経費を当行で定めた経費配賦比率により算定する方法に変更しております。また、ビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	36,852
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	3,246
貸出業務・預金業務	1,035
証券業務・代理業務	797
その他の受入手数料	1,413

(注)役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループから、証券業務・代理業務関連収益は主に個人営業グループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,400	23,855	20,455
債券	299,844	300,750	905
国債	37,482	37,775	292
地方債	145,454	145,136	317
短期社債	29,998	29,998	-
社債	86,910	87,841	931
その他	976,087	998,204	22,117
外国債券	605,125	600,550	4,574
その他	370,961	397,653	26,691
合計	1,279,332	1,322,811	43,478

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,711	25,029	21,318
債券	336,697	338,384	1,687
国債	39,611	40,029	417
地方債	163,443	163,520	76
短期社債	29,998	29,998	-
社債	103,642	104,835	1,192
その他	916,336	954,104	37,767
外国債券	552,387	554,179	1,792
その他	363,949	399,925	35,975
合計	1,256,745	1,317,518	60,773

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券68百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	24,853	24,853	13	13
		買建	24,747	24,747	29	29
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	55,360	-	1	6
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	5,163,851	4,205,578	87,275	87,275
		受取変動・ 支払固定	5,151,144	4,149,728	55,583	55,583
		受取変動・ 支払変動	409,404	365,604	164	164
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,305,458	1,926,422	2,177	2,177
		買建	933,725	772,216	3,856	3,856
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	30,162	30,154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	38,577	8,247	10	10
		買建	38,453	38,453	41	41
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	3,901,569	3,076,859	79,281	79,281
		受取変動・ 支払固定	3,862,101	3,074,481	45,319	45,319
		受取変動・ 支払変動	396,750	353,750	85	85
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,273,433	1,854,865	245	245
		買建	933,562	704,608	3,775	3,775
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	29,824	29,824

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	540,230	171,442	228	228	
	為替予約	売建	498,921	83,010	32,212	32,212
		買建	382,985	94,200	18,807	18,807
	通貨 オプション	売建	911,660	458,724	33,231	34,954
		買建	903,061	446,770	35,904	23,924
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	482,501	128,526	898	898	
	為替予約	売建	9	-	0	0
		買建	9	-	0	0
	合計	-	-	10,061	1,705	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(64百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	580,796	160,004	213	213	
	為替予約	売建	505,895	57,009	27,285	27,285
		買建	381,726	94,824	17,247	17,247
	通貨 オプション	売建	883,495	435,484	31,829	33,175
		買建	861,403	411,839	33,901	22,689
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	527,219	118,786	924	924	
	為替予約	売建	4	-	0	0
		買建	4	-	0	0
	合計	-	-	7,254	1,159	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(59百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,088	-	0	0
		買建	58,575	-	952	952
	株式指数 オプション	売建	367,975	128,231	10,820	4,396
		買建	357,503	61,803	4,798	2,847
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	60,732	60,732	3,550	3,550
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,519	6,051

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	868	-	5	5
		買建	88,719	-	368	368
	株式指数 オプション	売建	516,662	145,698	12,020	5,314
		買建	500,913	58,104	4,713	3,696
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	97,430	97,430	7,561	7,561
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	109	8,815

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	8,222	-	20	20
		買建	67,283	-	47	47
	債券先物 オプション	売建	553	-	5	0
		買建	111,384	-	182	87
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	149	59

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	42,005	-	88	88
		買建	74,961	-	7	7
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	46,596	-	20	46
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	61	127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	15,410	7,942	2,180	2,180
		変動価格受取・ 固定価格支払	15,181	7,810	2,409	2,409
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	2,840	921	121	121
		買建	2,840	921	121	121
	合計		-	-	228	228

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	12,386	5,949	4,043	4,043
		変動価格受取・ 固定価格支払	12,193	5,843	4,249	4,249
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	1,356	920	133	133
		買建	1,356	920	133	133
	合計		-	-	205	205

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	143,750	115,750	3,109	3,109
		買建	117,550	86,500	945	945
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	2,164	2,164

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	129,250	105,000	2,984	2,984
		買建	99,750	76,000	893	893
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	2,090	2,090

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	63.85	99.02
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,450	11,557
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,450	11,557
普通株式の期中平均株式数	千株	116,684	116,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	63.78	98.87
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	135	181
うち新株予約権	千株	135	181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	利益剰余金

2. 2021年8月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2021年8月2日 取締役会	普通株式	3,734	32.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。